



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 スターツ出版株式会社  
コード番号 7849 URL <http://starts-pub.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊地 修一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 金子 弘

TEL 03-6202-0311

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,867	△2.4	77	2.3	121	4.9	77	11.4
27年12月期第2四半期	1,913	2.2	75	22.5	116	44.3	69	25.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	40.35	—
27年12月期第2四半期	36.22	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年12月期第2四半期	4,260		3,539		83.1	1,843.70
27年12月期	4,386		3,566		81.3	1,857.40

(参考)自己資本 28年12月期第2四半期 3,539百万円 27年12月期 3,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	△9.5	150	△30.7	200	△25.9	110	△31.3	57.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	1,920,000 株	27年12月期	1,920,000 株
28年12月期2Q	78 株	27年12月期	78 株
28年12月期2Q	1,919,922 株	27年12月期2Q	1,919,922 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項はP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報の(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①当期の経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などの効果もあり雇用・所得環境の改善が継続し、景気は総じて緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、中国を始めとする新興国の景気減速や英国のEU離脱問題など、景気を下押しするリスクが存在しており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

一方、当社が属する出版業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末等の普及により情報伝達手段の多様化が進み、紙メディアの市場は近年においてさらに縮小してきております。このような環境の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という企業ビジョンを具現化する中期戦略に基づき、「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3つの事業ドメインにおいて、経営資源の「選択と集中」を図って参りました。

このような営業活動の結果、当第2四半期累計期間の売上高は18億67百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は77百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は1億21百万円（前年同期比4.9%増）、四半期純利益は77百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <東京マーケティングドメイン>

東京マーケティングドメインにおきましては、東京圏で、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、「厳選店舗マーケティング」と「体験価値マーケティング」を軸に事業を展開してまいりました。

「厳選店舗マーケティング」は、当第2四半期会計期間末現在で約250万人の会員数を有する女性向けウェブサイト「オズモール」の成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズを中心に展開し、独自基準で厳選したビューティーサロン、ホテル、レストランなどの利用予約サービスを提供しております。当第2四半期累計期間におきましては、新サービスの拡充や予約可能施設の増加などの施策を実施し、前年同期と比較して売上は堅調に推移しております。「体験価値マーケティング」では、「オズモール」や女性向けライフスタイル誌「オズマガジン」、フリーマガジン「メトロミニッツ」などのメディアを展開しております。雑誌の販売・広告売上につきましては市場の縮小の影響もあり、前年同期と比較して、微減致しました。費用面におきましては、雑誌制作体制の見直しによりコストを削減し、収益構造を改善した一方で、オズモールのシステム開発およびSEO対策に対して重点的に投資を実施しております。

このような営業活動の結果、東京マーケティングドメインの売上高は13億50百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は65百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

#### <投稿コンテンツドメイン>

投稿コンテンツドメインにおきましては、ターゲット別小説投稿サイトの運営と書籍の発行を継続的に行っております。小説投稿サイトにおきましては、若年層向けのケータイ小説投稿サイト「野いちご」（会員数：74万人）と20代から40代の女性向けの小説投稿サイト「Berry's cafe」（会員数：54万人）を運営しております。当第2四半期累計期間の書籍の販売売上は、前年同期と比較して好調に推移しており、特に20万部発行するヒット作となった『僕は何度でも、きみに初めての恋をする。』をはじめとする「スターツ出版文庫」シリーズが売上に寄与しております。また、20代から40代の女性向けの「ベリーズ文庫」も、読者から安定的な支持を得て堅調に売上が増加しております。費用面におきましては、書籍の販売売上が増加したことにより、将来の返品に係わるリスクに備えて設定する返品調整引当金が前年同期と比較して増加しております。

このような営業活動の結果、投稿コンテンツドメインの売上高は4億27百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は50百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

#### <地域密着ドメイン>

地域密着ドメインにおきましては、地域に密着して信頼の輪を広げ、地域の活性化に貢献することを事業の目的とし、地域密着型フリーペーパー「アエルデ」の広告掲載営業活動と企業の販促物の制作請負を行う事業を継続的に展開してまいりました。「アエルデ」におきましては、飲食店等の広告を掲載する広告営業活動を継続的に行ってまいりましたが、紙クーポン広告市場の縮小とスマートフォンの普及による他社の予約サイトとの競争の激化により、前年同期と比較して売上・利益ともに減少しており、本年4月には発行エリアの集約と誌面のリニューアルを行うとともに、人件費などの費用を圧縮し収益構造の見直しを図っております。

このような営業活動の結果、地域密着ドメインの売上高は89百万円（前年同期比52.6%減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べ1億26百万円減少し、42億60百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が1億89百万円増加した一方で、売掛金が2億91百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ72百万円減少し、32億68百万円となりました。

固定資産は、親会社株式が69百万円減少したこと等により、前事業年度末と比べると53百万円減少し、9億92百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ1億円減少し、7億20百万円となりました。流動負債は、買掛金が58百万円、未払法人税等が31百万円減少したこと等により、前事業年度末と比べると68百万円減少し、5億46百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べると31百万円減少し、1億74百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ26百万円減少し、35億39百万円となりました。これは、利益剰余金が19百万円増加した一方で、その他有価証券等評価差額金が46百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ1億89百万円増加し、14億26百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億31百万円(前年同四半期の得られた資金は4億83百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億17百万円、減価償却費66百万円計上、売上債権が3億9百万円減少した一方で、仕入債務が58百万円減少し、法人税等の支払額が71百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、84百万円(前年同四半期の使用した資金は89百万円)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は57百万円(前年同四半期の使用した資金は56百万円)となりました。これは株主への配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては、平成28年2月12日発表の「平成27年12月期 決算短信(非連結)」に記載しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,237,814	1,426,991
売掛金	1,309,736	1,018,331
製品	26,278	40,681
仕掛品	19,924	22,717
前払費用	34,289	32,318
繰延税金資産	40,543	38,915
関係会社預け金	800,000	800,000
その他	359	4,228
返品債権特別勘定	△125,585	△113,453
貸倒引当金	△2,759	△2,698
流動資産合計	3,340,601	3,268,031
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	16,906	14,502
工具、器具及び備品(純額)	20,450	15,046
有形固定資産合計	37,356	29,549
無形固定資産		
商標権	3,956	3,589
ソフトウェア	316,579	296,053
電話加入権	2,376	2,376
ソフトウェア仮勘定	-	55,706
無形固定資産合計	322,912	357,725
投資その他の資産		
親会社株式	509,010	439,264
投資有価証券	59,383	51,586
差入保証金	98,779	98,779
破産更生債権等	21,423	3,118
貸倒引当金	△18,203	△3,118
その他	15,453	15,453
投資その他の資産合計	685,846	605,084
固定資産合計	1,046,115	992,359
資産合計	4,386,716	4,260,391

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	241,958	183,459
未払金	40,188	45,781
未払費用	24,717	22,275
未払法人税等	63,020	31,768
未払事業所税	3,782	1,939
未払消費税等	27,276	14,179
前受金	24,065	16,696
預り金	36,010	44,141
賞与引当金	18,300	18,400
返品調整引当金	103,061	135,704
ポイント引当金	32,655	32,109
流動負債合計	615,036	546,456
固定負債		
退職給付引当金	14,310	10,365
役員退職慰労引当金	44,800	47,300
繰延税金負債	146,498	116,517
固定負債合計	205,608	174,183
負債合計	820,645	720,640
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	2,149,939	2,169,809
自己株式	△189	△189
株主資本合計	3,226,749	3,246,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339,320	293,132
評価・換算差額等合計	339,320	293,132
純資産合計	3,566,070	3,539,751
負債純資産合計	4,386,716	4,260,391

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,913,277	1,867,556
売上原価	1,328,078	1,257,636
売上総利益	585,198	609,919
返品調整引当金戻入額	114,464	103,061
返品調整引当金繰入額	90,606	135,704
差引売上総利益	609,056	577,276
販売費及び一般管理費	533,185	499,689
営業利益	75,871	77,587
営業外収益		
受取利息	2,053	2,076
受取配当金	33,865	37,300
雑収入	5,685	4,835
その他	270	-
営業外収益合計	41,875	44,211
営業外費用		
雑損失	1,569	-
為替差損	32	-
営業外費用合計	1,602	-
経常利益	116,143	121,798
特別損失		
固定資産除却損	-	3,913
特別損失合計	-	3,913
税引前四半期純利益	116,143	117,884
法人税、住民税及び事業税	63,218	37,416
法人税等調整額	△16,618	3,000
法人税等合計	46,600	40,417
四半期純利益	69,543	77,467



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	116,143	117,884
減価償却費	65,694	66,691
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,403	△15,146
固定資産除却損	-	3,913
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	44,800	2,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	800	100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△869	△3,944
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	△18,783	△12,131
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△23,858	32,643
ポイント引当金の増減額(△は減少)	673	△545
受取利息及び受取配当金	△35,919	△39,376
売上債権の増減額(△は増加)	407,889	309,710
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,082	△17,196
その他の資産の増減額(△は増加)	2,480	△1,897
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,987	△58,498
未払金の増減額(△は減少)	△9,720	△7,660
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,317	△13,096
その他の負債の増減額(△は減少)	2,658	△3,522
その他	155	2,589
小計	470,159	363,016
利息及び配当金の受取額	35,930	39,376
法人税等の支払額	△22,189	△71,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,900	331,134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,492	△246
無形固定資産の取得による支出	△78,423	△83,905
その他	△262	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,178	△84,151
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△56,930	△57,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,930	△57,805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	337,791	189,177
現金及び現金同等物の期首残高	942,685	1,237,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,280,477	1,426,991

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン			
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	1,362,849	361,074	189,353	1,913,277	—	1,913,277
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,362,849	361,074	189,353	1,913,277	—	1,913,277
セグメント別営 業利益又は営業 損失	76,620	76,518	1,333	154,472	△78,601	75,871

(注) セグメント利益の調整額△78,601千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン			
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	1,350,188	427,539	89,827	1,867,556	—	1,867,556
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,350,188	427,539	89,827	1,867,556	—	1,867,556
セグメント別営 業利益又は営業 損失	65,754	50,139	△8,315	107,578	△29,991	77,587

(注) セグメント利益の調整額△29,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。